

議会だより

発行：岸和田市議会 編集：「議会だより」編集委員会 TEL423-9665
(市議会ウェブサイト <https://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/>)

令和4年度予算案 原案可決

新庁舎建設予算に附帯決議

第1回定例会では、令和4年度一般会計予算をはじめとする新年度関連の議案や人事案件など35件を審議しました。また、庁舎建設事業に關わる予算執行についての附帯決議など3件の意見書・決議を議員から提案し、可決しました。また、一般質問では7人、総括質問では6人の議員が市の重要課題に対して見解をただしました。

定例会の概要

会期 2月22日～3月24日の31日間
本会議1日目(2月22日)
議案説明員の定期報告、監査結果の報告、専決処分

の報告
専決処分の承認を求める議案の上程、採決

3年度補正予算などの議案の上程、各委員会へ付託

一般質問
文教民生・事業・総務常任委員会(2月25日・28日、3月1日)

付託議案の審査
庁舎建設特別委員会(3月2日)

特定事件の調査
予算常任委員会(3月3日)

付託議案の審査
本会議2日目(3月4日)

各常任委員長から付託議案の審査結果報告、採決

4年度当初予算案、関連議案の上程

市長の施政方針演説
本会議3日目(3月9日)

総括質問
予算常任委員会へ付託

予算常任委員会(3月11日・14・18日)

付託議案の審査
本会議最終日(3月24日)

予算常任委員長から4年度当初予算案、関連議案の

報告

4年度当初予算案、関連議案

予算常任委員会 委員長報告

新型コロナウイルスの終息がいまだに見えないなか、本市も厳しい財政状況が続くが、子育て世代への支援や市民の健康と安全を守る対策に取り組むことなどについては評価された。

一方、庁舎建設事業については、新庁舎の建設に向け、新庁舎整備基本計画をベースとした見直しが行われているが、現庁舎位置に加え、福祉総合センター横敷地を活用した別棟の建設も検討していることは、現地建て替えを前提とする基本計画から大きく逸脱しているとの理由から、当該予算を削除する修正案が提出された。

基本計画そのものの見直しをすべきとの修正に賛成の意見がある一方、現庁舎は老朽化が進んでおり、新庁舎建設が遅延することとなる修正はすべきでない、新庁舎建設は本市の喫緊の課題であるとの修正に反対の意見があった。

採決の結果、一般会計予算については可否同数であったため、委員長裁決により修正案を否決した。次に

審査結果報告、採決
議案26号の附帯決議の上程、採決
教育委員の任命
意見書・決議の上程、採決

決議
議会運営委員会による閉会中の継続調査の申し出

市長が提案した原案を採決した結果、賛成多数をもって原案を可とすることに決定した。
その他の議案については満場一致をもって原案を可とすることに決定した。

◆審査過程での 主な意見・要望

▽庁内文書のデジタル化、ペーパーレス化は、全文書を対象に全庁的に取り組まれない

▽コロナ禍により生活に困窮する市民が増えているため、生活福祉課の体制を1日も早く国基準となるよう見直し、市民サービスの低下を防がれない

▽重層的支援体制整備事業の実現に向けて取り組まれない

▽市立幼稚園及び保育所再編方針については、見直しをされない

▽幼稚園・保育所の再編と小・中学校の適正配置は、地域社会にとって大きな問題であるため、市長が市民との協議の場に出席し、市民の声を聞くようにされない



感染症拡大防止のため、会議傍聴の際はマスクの着用や手指の消毒に、協力をお願いします。
また、テレビ岸和田やラヂオきしわだでも中継を行っておりますので、ぜひご利用ください。



市制施行100周年を盛り上げていきましょう

※写真撮影時のみマスクを外して撮影しています

賛否が分かれた議案

公…公明党 次…次世代政策会議 無…無所属クラブ
共…日本共産党 維…大阪維新の会
誠…誠和クラブ 未…きしわだ未来 O…賛成 X…反対 (議長は表決しません)

Table with columns for item name, member names (1-24), and result. Includes items like '議案第26号 令和4年度岸和田市一般会計予算' and '市議案第1号 議案第26号 令和4年度岸和田市一般会計予算のうち2款総務費1項総務管理費8目財産管理費に対する附帯決議'.

全会一致で可決した議案

Table with columns for item number and item name. Lists 18 items such as '議案第1号 専決処分の承認を求めるについて' and '議案第18号 岸和田市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について'.

Table with columns for item number and item name. Lists 18 items such as '議案第19号 特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について' and '市議案第3号 北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組みを推進するよう求める決議'.

会派代表による 要旨

総括質問

令和4年第1回定例会では、6会派の代表が総括質問を行いました(発言順に掲載)。

総括質問・一般質問の様子は、市議会ウェブサイトの録画中継のページでご覧いただけます。



URL: http://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/188rokuga.html

また、5月下旬以降、市議会ウェブサイトの「会議録の閲覧」のページでも詳細をご覧いただけます。

施政方針並びに新年度予算案について



日本共産党 代表 岸田 厚

①コロナ感染による自宅療養者への支援策は、市も検討すること。②市立幼稚園・保育所の再編方針及び小・中学校の適正配置計画は、市民の声を丁寧に聞く姿勢が問われている。当然計画は見直すべきであり、当初の計画にこだわらず、再検討を行うこと。③地域のコミュニティを守り、自治基本条例に基づいた市民参加・市民協働のまちづくりを進めること。④行財政再建プランは、公共施設を統廃合するなど市民生活に負担を与える財政再建策であり、コロナ禍の影響が考慮されていない。子育て施策を厚くするなど、誰もが本市に住みたくなるように施策を充実させ、少子化の改善や人口増加に取り組むこと。

施政方針について

誠和クラブ 代表 殿本 マリ子



①市立小・中学校適正規模及び適正配置実施計画(第1期)(案)の地域説明会での市民の意見は大多数が反対であった。今後は、地域住民の意見に耳を傾けるべきである。地域の衰退につながる本計画案は見直すよう要望する。②農業従事者の減少や高齢化により、遊休農地が増加している。本市の農業の素晴らしさを再認識し、就農支援を拡充することを要望する。③泉州山手線沿道のまちづくりについては、まずは山直北地区に交通広場を造り、市域をまたぐバス路線を開通することである。まちづくりを着実に進めるとともに、利便性の高い泉州山手線の早期延伸を要望する。

高

令和4年度施政方針について

次世代政策会議 代表 西田 武史



①昨年度の全国学力調査の結果、書く力が課題とされた。タブレットの活用で書くことが減るため、IGAスクール構想と両立する方法を考えること。②行政手続オンライン申請は、全国より一歩進んだ取り組みの一つでも多く行うこと。③市内各地に点在する公園は民間の知恵と力を借り、それぞれの地域特性に合った魅力を付加させて、市民に喜びを与えるより良い公園にすること。④木材コンビナートの利活用には埋め立てが必要であり、事業規模が大きくなること、府が管理していることから、事業化には長期間必要である。しかし、市の発展には欠かせない重要な場所であり、一日も早い事業化に向け取り組むこと。

新庁舎整備基本計画の見直しについて

その他の質問 ○行財政構造改革 ○近隣自治体との広域連携における観光施策 ほか

公明党 代表 米田 貴志



市は、新庁舎建設地の見直しについて、第二来庁者用駐車場と福祉総合センター横の敷地(センター敷地)を活用する案を示した。しかし、建設の目的は、老朽化対策に加えて施設の集約化にあり、この案では施設が分散する。また、センター敷地は、民間活力の導入による土地利用の方が財政効果は高いとの考えで、建設候補地から外した経過がある。建設地の決定理由を覆す内容であり、新庁舎整備基本計画から逸脱している。今後、ICT化などによる業務の効率化や人員配置の変化に伴い、さらなる施設の集約も考えられる。センター敷地を活用するのであれば、施設集約も可能な一棟建てを視野に入れるべきである。

施政方針について

きしわだ未来 代表 烏野 隆生



①市立幼稚園・保育所の再編目的は、待機児童解消や施設の老朽化対策であり、遅滞なく着実に進める必要がある。その際、既存の民間園に大規模改修による保育枠拡大について協力を得るべきである。②泉北高速鉄道の延伸は、南大阪丘陵部の鉄道沿線まちづくりであると認識し、関係部署と連携して重層的に取り組むことを要望する。③老朽化し耐震性のない庁舎は、早期の建て替えが必要である。新庁舎建設計画の多くの課題を解決し、迅速に取り組むことを要望する。④春木駅と久米田駅周辺の整備計画は、利便性の向上や地域の安全性確保、にぎわい創出につなげるため、着実に進めるよう要望する。

高

施政方針について

大阪維新の会 代表 倉田 賢一郎



①令和4年度中に全ての小・中学校及び産業高等学校の体育館に空調設備を設置するとしている。児童・生徒の健康と安全、また災害時の避難所としての環境改善を図るため、着実に進めるよう要望する。②人口減少が進展するなか、行政運営の効率化が求められている。6年度に本市の水道事業を大阪広域水道企業団と統合することであるが、そのメリットを市民サービスに反映するよう要望する。③図書館基本計画の策定に向けて検討していることである。図書収集、貸し出しなど、本来の役割に加え、市民のニーズに合った図書館の新たな役割も検討し、広く市民に親しまれる図書館を造るよう要望する。

北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組みを推進するよう求める決議(要旨)

2002年9月の第1回日朝首脳会談において、北朝鮮当局が初めて拉致を認め、同年10月には5名の拉致被害者が、24年ぶりに帰国したものの、今なお北朝鮮に捕らわれたままの状態を待っている被害者がおり、この他にも拉致の可能性を排除できない失踪者が900名近くいると言われている。

国においては、この拉致問題は、我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、その解決には、世論の一層の喚起が不可欠であり、北朝鮮当局による拉致問題に関する映像作品等の活用促進に取り組んでいるところである。

一日も早い拉致被害者全員の救出に向けて、アニメ「めぐみ」の上映、「拉致被害者御家族ビデオメッセージ~必ず取り戻す!愛する家族へ~」、拉致問題啓発舞台劇公演「めぐみへの誓い~奪還~」及び映画「めぐみへの誓い」の視聴や、「北朝鮮人権侵害問題啓発週間作文コンクール」への参加、拉致問題関連書籍を読むこと等を通じて拉致問題を知り、北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組みの推進を強く求める。

大阪府受動喫煙防止条例に関する附帯決議の徹底を求める意見書(要旨)

2020年4月の改正健康増進法の全面施行、及び府受動喫煙防止条例の施行により、市内の各施設や事業所、飲食店においても原則屋内禁煙となった。

しかし、新型コロナウイルスの影響により、多くの事業者が経営危機に直面し、喫煙室を整備する余裕はなく、かつての活気を取り戻すことが求められている。

加えて、府は条例制定時の附帯決議「公衆喫煙所や屋外喫煙場所等の整備を積極的に行うこと」に基づき、屋外分煙所モデル整備促進事業を進めているが、喫煙所の設置実績は郊外エリアに偏っており、駅前や商店街等では整備が進んでいない。よって、府においては、下記事項の実現を強く要望する。

- 1. 岸和田市内において附帯決議の通り十分な公衆喫煙所や屋外喫煙場所の整備を積極的に促進すること。これには地方たばこ税を有効に活用すること。
2. 附帯決議に定められた事項が十分実施され、飲食店への経営影響懸念や屋外の環境悪化に関する懸念が解消されるまで、2022年4月より導入される「従業員を雇用している飲食店は原則屋内禁煙(努力義務)」の施行を延期すること。

市政に関する 一般質問



岡林 憲二
(誠和クラブ)

動物愛護、ドローン(無人航空機)について

①虐待され傷ついた猫がまなび中央公園に多数いるとの相談を受けて、憩いの場であるべき公園で動物虐待という犯罪が発生している事実は、大きな問題であると感じた。命を大切にすると、大変大事な意識を全市民が持つために、警察など関係機関とも連携して、きちんとした対策を行うよう要望する。

②近年、ドローンは防災、生活利便性の向上、施設の点検や補修作業、情報発信など幅広い分野で活用されている。近隣市では、自由に飛行できる施設を整備し、利活用を推進している事例もある。今後、本市でも利活用を促進するための柔軟な対応や環境整備について、前向きに検討するよう強く要望する。



堂本 啓祐
(大阪維新の会)

市立学校園の教員不足について

【問】昨年度、産休や育休、病休を取得する教員の代替講師が見つからず、授業や定期テストの実施に支障が生じた学校があったと聞いた。

府教育庁は、出産休暇を予定している女性教員の代替講師を4月当初に任用できる事前任用制度を開始したが、病休や男性の育休、夏休み開始日以降の欠員は対象外である。市独自の対策も必要だと思いが、市はどう考えているのか。

【答】市独自で制度的な対策を講じた場合、事前任用期間の給与などについては、市で負担する必要がある。今年度の府の事前任用制度の運用状況を見極めながら、欠員の解消に向けてさまざまな検討を進めていきたい。



反甫 旭
(きしわだ未来)

職員の採用について

【問】本市の職員採用について、転職者など幅広い層の人が応募できるよう取り組むべきだと考えるが、今後の採用試験をどのように実施していくのか。

【答】大学の新卒者の採用については、比較的早い時期に就職活動をする想定されるため、5月に試験を行うことが効果的であると考える。高校の新卒者については、採用活動を9月以降に実施するよう国が求めているため、9月に試験を行う。転職者の採用については、今年の1月試験では転職者の応募が多かったことも勘案し、試験の時期を検討する。また、それぞれの応募者のニーズに合った内容の採用説明会、周知活動も実施していきたい。



雪本 清浩
(次世代政策会議)

子どもたちと向き合える教育環境の整備を!

教員の業務負担を軽減することは、教員本人のためだけでなく、教員が子どもたちと向き合う時間を作ることもつながり、子どもたちの将来にとって重要なことである。教員の超過勤務の主な要因は、授業準備や担当している校務分掌であると聞いた。授業は、教科書出版社が発行する指導書を有意義に活用し、教材は、教育委員会が教材会社と十分に協議して準備し、教員の負担を減らすべきである。

また、統合型校務支援システムや給食費の公会計化に向けた管理システムの導入により、教員の負担軽減を図ることであるが、研修や会議をオンライン化し、書類のデータ提出を可能にするなど、さらなる改善を求める。



京西 且哲
(次世代政策会議)

スポーツの成長産業化に向けて

スポーツによる地域の活性化を成し遂げるために、岸和田市スポーツ推進計画を着実に進めるべきである。国はスポーツ庁を設置し、スポーツの成長産業化や地域スポーツコミッションを支援しているが、本市には総合的・戦略的組織がなく、国の制度を生かすことができていない。

泉州地域でスポーツと健康のまちづくりの推進を掲げる大阪体育大学が、地域の活性化に向けた泉州スポーツコンソーシアムの形成を目指していることから、本大学を始め、スポーツ団体、商工会議所、観光振興協会などコミッションの組織要件に含まれる団体と行政で総合的・戦略的組織の設置に向けて協議すべきである。



井舎 英生
(無所属クラブ)

子育てしやすいまち「岸和田」にするために

子育て世代の保護者は、公立幼稚園での朝夕の延長保育と給食の実施を希望している。これを少ない予算で早期に実施すれば、幼稚園での保育を希望する人も増え、待機児童の解消につながる。公立幼稚園を幼稚園型認定こども園に移行させ、3〜5歳児をその園で多く受け入れれば、保育所や民間こども園の0〜2歳児の保育枠が増えると考ええる。

6月定例会の日程(予定)

- 6月20日(月) 本会議
- 21日(火) 本会議
- 22日(水) 本会議
- 24日(金) 文教民生常任委員会
- 27日(月) 事業常任委員会
- 28日(火) 総務常任委員会
- 29日(水) 庁舎建設特別委員会
- 30日(木) 予算常任委員会
- 7月1日(金) 本会議

※開会時間は午前10時の予定です。
※傍聴される方は、当日、市役所新館3階 議会受付までお越しください。

○本会議を、テレビ岸和田で生中継します。再放送は、6月25日(土)、26日(日)、7月2日(土)、3日(日)の予定です。また、ラヂオきしわだでも録音放送します。詳細は、各放送局のウェブサイトをご覧ください。

令和3年度政策討論会 市長へ提言書を提出

本市議会では、市政に関する重要な施策について共通認識を持つとともに、政策水準を高めるため政策討論会を行っています。全議員が3つの分科会に分かれ、下記のテーマで令和3年8月から4年3月まで9回の政策討論を重ねてきました。各分科会で討論内容がまとまったため、提言書として永野市長へ提出しました。

- ・市民センターの役割
- ・指定・登録文化財及び文化的・歴史的文化財の保護
- ・本市の自然保全エリアのあり方

提言書は市議会ウェブサイトからご確認いただけます。



田中 市子
(日本共産党)

ちびっこホーム(学童保育)について

【問】今年度から新条、城内、光明の3校区でちびっこホームが増設されたが、待機児童は解消したのか。また、増設が必要となる支援員をどのように確保するのかと、支援員の処遇改善のために、国の処遇改善臨時特例事業を活用するのか聞きたい。

【答】令和4年度分の一斉受付終了時点で大宮、常盤、修斉で計30人が待機だが、増設の3校と夏期臨時ホームを開設する城東は待機児童が解消した。また、増設や退職などで新たに14人の支援員が必要だが、採用は4人である。欠員は補助員や派遣支援員で代替し、引き続き人材確保に努める。なお、特例事業は市で一律の検討が必要であるため、今年度の実施予定はない。